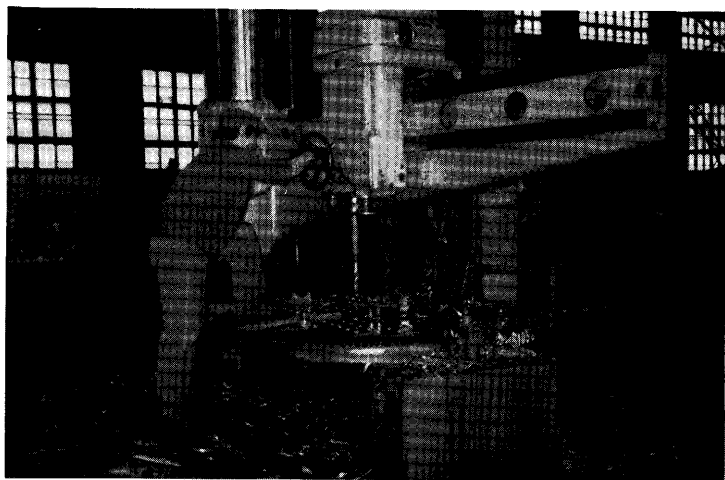


第I章 中国の工業化論序説



瀋陽の工作機械工場

はじめに——社会主義と工業化

一九八〇年代末、堰をきったように噴出した東欧諸国の政治改革要求のうねりの結果、九〇年には東ドイツは西ドイツに吸収され、ハンガリー、ポーランドは相次いで計画経済を放棄し、市場経済体制へと転換しはじめた。東西間の壁が取り払われ、東欧諸国の実態が明らかになるにつれ、産業設備の老朽化、製品モデルの陳腐化などその経済の非効率さが露呈されることになった。多くの国营企業は倒産の危機に直面し、もはや産業廃棄物としての価値しかないようにみなされるにいたった。

ソ連、東欧諸国経済はすでに七〇年代後半からマイクロエレクトロニクスを軸とした世界的な技術革新の波に立ち遅れ、生産力と技術の両面において西側諸国とのギャップが拡大したが、今次の東欧諸国の市場経済化によって、「社会主義的工業化」に対する評価は決定的になってしまった。

かつてモリス・ドップらマルクス経済学者は発展途上国の工業化戦略として、計画に基づいて資源を生産部門に優先的に配分する方式こそが、資本主義のように農業―軽工業―重工業という迂回路を経ず、最短距離で工業化を達成できる道と主張した。たしかに工業化のレベルを示すホフマン指数（消費財生産に対する生産部門の比率）からみると、社会主義経済は高い重化学工業化率を示しており、さらにワンセットの産業体系を擁するという共通の特徴をもつ。

八〇年代は世界的イデオロギーの面からみると、ケインジアンの影響力が失墜し、新古典派の市場万能主義の影響のもとに世界経済の座標軸が「効率」のほうへシフトし、それとセットになった「非

規制、「民営化」のイデオロギーの攻勢の時代であり、このなかでドップ的工業化論は大きく揺らぐことになったのは当然のなりゆきであった。特に市場メカニズムを基礎に労働集約的輸出産業に特化し、輸出志向戦略をとったアジアNIEsの高度成長は、速い成長テンポというかつての社会主義計画経済の「優位性」の証明さえも奪ってしまうことになった。第二次大戦後、社会主義諸国や一部の発展途上国が輸入代替化、自己完結的工業化を追求したことは、当時の冷戦という国際政治、経済環境のなかにあつては止むを得ぬ選択であり、その是非を議論することはもはや意味があるまい。問題とすべきは、このようにして形成された体制、システムが今日において世界的な産業構造変化に適応できなくなっていることである。

八〇年代における中国の「改革」と「開放」政策は、自己革新により国際経済への適応をはかる努力にほかならなかつたが、八九年六月四日の「天安門事件」に表われていたように、それは望ましい結果をもたらしたとはいえない。中国の工業化が直面する問題点のルーツを解き起こしてみると、今後の工業化戦略のあり方を検討してみる。

1 工業化の到達点とその評価

五三〜八九年の三十七年間、中国の工業生産は年率一一・七%増という目覚ましい成長を遂げ、八九年には工鉱業部門の国民総生産に占めるシェアは三一%に達した。製造業をとつてみても、同年の

国民総生産に占めるシェアは二八%と、一人当たり所得が三〇〇ドル程度の国としては異例なほどに高く、かつ金属、機械といった投資財のウエイトも高い。

以上は『中国統計年鑑「一九九〇」』に基づく公式統計であるが、表I-1は世銀統計に基づくアジア、ラテンアメリカ諸国との比較である。これでも日本やアジアNIEsを除き、中国の工業化実績は他の発展途上国の中では良好なパフォーマンスを示している。

過去四十年間の工業化の評価について、中国の指導者たちが使う尺度は発展のスピード、量の拡大の規模、すべてが整っている、自力更生の程度といった点である。例えば国民経済において工業部門がすでに主動的地位を確立し、産業構造の面で生産財部門が確固とした基盤を有するような「独立した比較的整った工業体系」をうちたてたことである。生産力の面でも基礎

化の水準

マレーシア	メキシコ	ブラジル	韓国	日本
750	1,760	2,160	3,600	21,020
35	35	43	43	41
22	26	29	32	29
n. a.	7.6	10.1	16.4	8.5
6.1	-0.1	2.6	12.6	4.9
n. a.	7.4	9.8	18.7	9.4
7.3	0.2	2.2	13.5	6.7
22	14	21	28	37

的な生産財や消費財まで個別品目において世界のトップクラスの地位を占めるものも少なくない。(表I-2)

技術の面でも人工衛星など高度技術のみならず大型プラント設備などについても国産化しようようになったことが強調される。解放前、工業といったら綿工業やタバコ工業のみの後進農業国家、さらに列強の植民地化という原体験をもつ世代がいぜんとしてリーダーシップの中心にいるかぎり、こうした評価は当然のことであろう。もちろん彼らとてこの四十年間をすべてバラ色に描いているわけではなく、経験不足、盲目性、焦りなどからさまざま回り道、後退があったことも認める。(中国工業現状「一九九〇」)

中国の工業化について彼らの現状評価は、重化学工業化の達成という関門は未だ越えていないという。問題とされていることは、大型プラント設備、中間財(特に鋼材や化学工業原料)、電子

表I-1 中国の工業

	中 国	イ ン ド	インドネシア	フィリピン
1 人 当 り G N P (1988年ドル)	330	340	440	630
工 鉱 業 生 産 GDP (1988年%)	46	30	36	34
製 造 業 GDP (1988年%)	33	19	19	25
工 鉱 業 年 平 均 成 長 率 (%)				
1965~80	10.0	4.2	11.9	8.0
1980~88	12.4	7.6	5.1	-1.8
製 造 業 年 平 均 成 長 率 (%)				
1965~80	9.5	4.5	12.0	7.5
1980~88	11.0	8.3	13.1	-0.3
機 械 ・ 輸 送 機 器 生 産 額 製 造 業 生 産 高 (1987年%)	25	26	8	8

(注) 中国についての「工業」の範囲は、採掘業、製造業、水道、電気、ガス、蒸気、熱水を含む。
(出所) 世界銀行『開発報告』, 1990年。

工業品、高級ないし特殊規格品などについていぜんとして高い輸入依存度を示していることである。

表I-3によれば、工業原料、中間財のなかで化学肥料、鋼材、エチレンの高い輸入依存度が示されているが、これ以外に例年、輸入依存度の高い品目としてゴム、合繊原料、アルミや亜鉛およびその合金、紙およびパルプ、ソーダ、木材などがある。八〇年代には自動車、テレビや冷蔵庫など家電製品の輸入が激増し、いわゆる「機械・輸送機器」(SITC第七節)の輸入は先の工業原料、中間財と並ぶ高い輸入シェアを占めた。

工業原材料の高い輸入依存は産業構造の歪みを反映した過去四十年間一貫した傾向である。それだけではない。例えば鋼材について輸入依存度が高いのは薄板、パイプ、特殊鋼であり、建設用の形鋼、棒鋼等は近年、時としてむしろ過剰ぎみになっているように、不足と過剰のなかに、生産構造の歪みが反映されている。

「機械・輸送機器」のなかで耐久消費財の輸入が多いのは、工業化途上にある国として国際収支上、また国内産業育成上の観点から問題が多い。これも過去の消費財軽視のつけにほかならない。八〇年代の国内における急激な消費ブームはまず製品輸入圧力となり、製品輸入を抑え国産化促進をはかると、今度はテレビ、洗濯機等家電の生産ラインの輸入が増え、それぞれ百本に近いラインが一斉に動き出すことになった。

このように消費ブームに触発され機械組立産業の輸入代替化を急いだことは、原材料や部品の需要を脹らませ、輸入部品なしにはこれら生産ラインが稼働できないという輸入連鎖の状況が生じることになったのである。

第 I 章 中国の工業化論序説

表 I-2 主要工業製造生産量とその順位

	1988年生産量	世界総生産量に 占めるシェア(%)	世界の順位
石炭	9.8億トン	27.6	1
セメント	2.1014億トン	19.6	1
布	188億メートル	n. a.	1
テレビ	2,505万台	n. a.	1
代化学肥料	1,672万トン	11.9	3
銑鉄及び鉄合金	5,912万トン	n. a.	3
粗鋼	5,943万トン	8.7	4
原油	1.3705億トン	4.7	4
電力	5,452億kWh	5.2	4
化学繊維	130万トン	n. a.	4
粗糖	461万トン	4.5	6
合成ゴム	25.8万トン	n. a.	7
トラック	40万台	n. a.	7

(出所)『中国統計年鑑』, 1990年。

表 I-3 主要工業品の輸出入 (1989年)

(単位: 万トン)

	国内生産量	輸入量	輸出品
鋼材	6,159	948	78
化学肥料	1,803	1,393	18.16
天然ゴム	20.97	21.1	
合成ゴム	29.22	4.03	1.56
トラック(万台)	36.34	1.26	0.37
合繊	128.2	12.81	
苛性ソーダ	321.1	18.8	1.07
ポリエチレン	75.02	21.165	1.64
エチレン	139.6	53.3	

(出所)『中国統計年鑑』, 1990年;『中国対外経済貿易年鑑』, 1990/91年。

輸入商品構成に反映された中国の生産力構造を規定している根本的な問題点は、あらゆる製品を造る能力をもっているものの、未だ大規模大量生産システムが確立されていないということである。生産の担い手である工業企業についてみると（これについて詳しくは第II章第4節参照）、八九年、それは七九八万という驚くべき数となる。このなかで工業部門統計にカウントされるのは五〇万余で、大部分（約七〇〇万）は農村の村級およびそれ以下の農民個人経営企業である。大中型規模と称されるのは約一万二三〇〇企業、五〇万企業の二・四%を占めるにすぎないが、工業総生産額で四〇・七三%、従業員数で三三・四一%、固定資産原価で六五%となっている。（統計年鑑「一九九〇」）

マクロ的にみれば大中型企業への生産集中度はかなり高いが、産業別に国際比較してみると必ずしもそうではなくなる。西側先進国との比較が適切か否かが問題であるが、表I-4によれば中国の五業種は米、日、西ドイツの企業に比べ生産集中度はるかに低い。八七年の中国政府の統計では、中国の大企業百社について、その鉅工業総生産額に占めるシェアは一二%にすぎないというが、これは確かに小さいといえる。

同じく中国の研究者の機械工業分野の生産集中度に関する調査では、

表I-4 生産集中度の国際比較

	中国(1987)		米 国(1976)		日 本(1976)		西ドイツ(1969)	
	A	B	A	B	A	B	A	B
鉄 鋼	38	46.5	7	83.7	20	84	7	80
自 動 車	7	35.6	13	94.6	10	74.1	4	94.5
化 学	7	10.2	19	84.9	15	48.0	3	58
機 械	6	2.9	9	58.4	10	54.0	-	-
織 維	2	1.5	5	40.7	10	68.4	-	-

(注) A：巨大企業数 B：売上高のシェア (%)

(出所) 中国側の作成によるものだが、定義の不明確さがある。国家計画委員会産業政策司「我国当面産業政策問題」、中国計画出版社、1990年、225ページ。

上位四社の生産集中度が八〇%を超える製品は、生産額ベースでは機械工業総生産額の一〇%に満たず、上位四社の生産集中度が四〇%以下の集中度のきわめて低い製品分野が全体の五〇%を占めている。^①

中国においては未だ生産量、技術の両面で圧倒的影響力を有するような大企業による規模の経済の実現、専門化と効率化を狙いとした産業組織の近代化、といった点では大きな立ち遅れを示しており、依然として無数の小規模メーカーによる独自規格品少量生産が乱立しており、自ら「封閉型小農経済的生産方式」と称する状況となっているのである。

以上のように、中国の工業化の現状を生み出した要因をその歴史的背景から検討してみる。

2 工業化の強行

「ロシアにとって安全を感じて生活したことがなかった^②」。この歴史的伝統に基づけば、ロシアにとって「遅れ」による落ちこぼれこそ危機をもたらすものであり、それが故にこの遅れというコンプレックスこそがソ連をして上からの工業化を強行 (Forced industrialization) させた背景であったという。貧しい農業国家として当時の中国も厳しい国際、国内情勢のなかで生き残る方法を考えねばならず、それ故に発展テンポの加速は短期間にキャッチアップするための悲願であり、こうした動機から中国においても上からの工業化の強行を要請されたといえる。

集権的計画経済、行政的管理と称されたシステムは上からの工業化を強行するうえで不可欠な手段であった。このもとで工業化政策の特徴は、消費の抑制による高蓄積（高い投資率の実現）、国家が行政的手段を通じて行なう集権的資源配分、投資の投資財部門（特に重機械と鉄鋼が中心）への集中、自己完結的工業体系の追求、といった諸点であった。

こうした工業化モデルは三十年もの長きにわたって維持されてきた。常に総投資の三〇四割が投資財部門に集中するという不均衡成長をつづけてきた結果、高い重化学工業化率（いわゆるホフマン指数）を達成し、一応全産業を擁するようになったものの、そのつけはあまりにも大きかった。

そのつけの第一は、長期間にわたる投資配分の偏在が産業構造に大きな歪みをもたらしたことである。これに加え市場メカニズムが排除されているため産業間資源配分が自動調整されず、この歪みが再生産されていくことになった。この結果、投資財部門が消費財部門など他の産業部門とのリンクを欠き、投資財部門の自己循環構造によって国民経済の正常な再生産メカニズムが破壊されることになったことである。

第二のつけは、シェーレの利用など直接的、間接的な農民からの収奪や大衆の消費の切下げを梃子とした強蓄積政策によって、国内市場が十分に育成されず、生産は消費とのリンクを欠き、需要の誘因なしのいびつな生産構造が生み出されたことである。

第三には、自己完結型工業体系の追求が工業化のコストを高くつかせ、すべてを有しながら、すべてが技術進歩に立ち後れる、という矛盾を引き起こした。こうして形成された経済は国内外の需要構造の変化、技術進歩に対する適応力を欠くものであった。

産業構造の歪みの自己増殖

高い重化学工業化率という産業構造は、今や中国経済の大きな重荷となっている。それは過去一貫して追求されてきた輸入代替、自力更正（または内向きの工業化—Inward-looking Policy）、自己完結性の追求という工業化政策の帰結であることは確かであるが、そうした説明だけでは不十分である。重要なことは経済システムのなかに投資財部門を自己増殖させるメカニズムが内包されていたことである。

中国は外部の世界との分業の利益を求めるより自給自足を追求してきたが、こうした政策はマクロレベルだけでなくサブマクロ、ミクロレベルにおいても貫徹されることになった。中国において形成されてきた「条々塊々」と称される中央集権的経済システムは産業組織を部門別の縦割り（条）、地域別の横割り（塊）の管理をもたらし、これが生産と市場の分断および細分化をもたらした。行政管理システムの弊害の例として機械工業をみてみると、それは軍事工業系統—民用工業系統、中央機械工業系統—地方機械工業系統、製造業系統—修理・整備系統など部門（条）と地域（塊）により人為的に分割され、相互に交流がないという著しく経済合理性を欠く状況になってきたのである。さらにこうしたなかで生産単位（企業および農業集団化組織）は中間品から完成品まで、鍛造から最終組立まで内製化し、各産業部門や地方政府もまた自己の領域、管轄圏においてワンセットの産業基盤を擁しようとする。

国家、部門（地方）、企業の各レベルで自己完結性を追求するわけであるから、機械組立業を中心とした投資財部門が肥大化するはずであり、それは次のような問題をもたらした。

(1) 各生産単位において「大而全」(大きくかつすべて揃っている)または「小而全」といわれる生産システムが一般的になり、これが専門化、分業化による規模の経済の利用、効率化を妨げることになった。産業技術進歩の鍵となる機械工業において、かつての機械工業部系統の企業の八〇%が鑄造、鍛造、溶接、熱処理の各部門をもつ「全能廠」であるといわれる状況こそ、全体的な産業技術進歩の障害として立ちはだかっている。

(2) 各生産単位がワンセット主義を維持しようとすることから、投資、建設、機械設備輸入、生産における重複は避けられず、これは貴重な資源を分散させ、設備の利用効率の低さという浪費を生み出すことになる。

工業固定資産のなかで未利用、遊休設備が膨大な規模に達していることがたびたび問題にされてきているが、これにはさまざまな要因が絡んでいる。一つには電力不足がある。例えば週四日稼働したらあと三日は電力がこないとか、全国の工業設備の三〇%は電力不足から常に稼働できないでいる状況がある。原材料や中間財の不足もあるが、一般的には過剰投資の結果であり、産業別にはエネルギーや原材料工業は酷使に近いような設備稼働率であるが、機械工業や軽工業について稼働率はかなり悪いのが常態化している。

(3) 中国経済において氷山のように表面に現われてこない大きな産業がある。それは修理・メインテナンス業である。各生産単位のアウタルキー化と社会的分業の未発達から各自が修理部門を抱え込まざるを得ないのである。特に減価償却率が伝統的に低く、長期にわたって使用していることから多くの機械設備の補修が大変であり、それに多くの機械や資材を振り向けざるを得ない。例えば全国の金

属切削工作機械の保有台数のうち約三割を修理業部門がもっているといわれるが、修理用であるが故に、稼働率がきわめて悪いのが現状となっている。³⁾

3 安全保障優先のコスト

中国経済が部門別、地域別に分断され、統一市場が形成されないことから、多様な生産システム、技術体系が共存することになる。それは国营大企業を核とした近代セクターと膨大な数の農村小型企業（郷鎮企業）からなる伝統セクターという二重構造に分けられる。これをブレークダウンしてみると図1-1のように、軍事工業が技術的にも民需部門と画された独立王国を築いており、民需部門では企業の所有制別、規模別、地域別、産業別にそれぞれ独自の技術体系を形成しており、全体としてピラミッドの構造を造っている。このピラミッドの底辺にあるのが依然として手工業を主たる技術とする農村小型企業であり、これに対しこの頂点にあるのが軍事工業企業であり、最新の輸入技術、設備、国内の最良の技術資源を擁している。

アヘン戦争以来百余年の帝国主義列強による植民地体験をもつ中国が、早くも建国直後の五〇年に朝鮮戦争に巻き込まれ、その後、二十余年にわたって米国による対中封込め、中ソ対立によって対中禁輸の圧力と国境地域での軍事的緊張に直面してきたことから、いかに生き残るかはすべてに優先する動機であった。その意味で七〇年代末まで中国の工業化の歴史は国防建設と不可分の関係にあった。

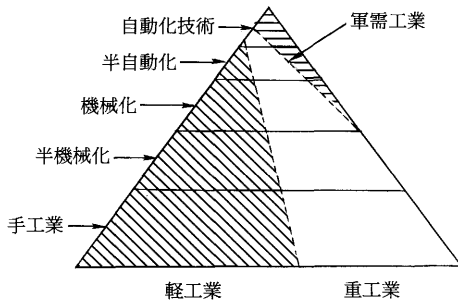
近代国防工業を確立することは、五〇年代の第一次五年計画以来の再重点課題であった。同期間において、軍事工業への投資は工業基本建設投資総額の一一・八％を占め、これは民需用機械工業部門総投資額に匹敵した。さらにソ連の援助に依存した一五六の重点プロジェクトは近代工業部門の建設の中心であったが、その三分の一は軍事工業に関連したもので、これが通常兵器から技術先端兵器まで中国の軍事産業の母体となった。

科学技術面においても、原子力利用、電子、ジェット推進力など兵器開発に関連した技術開発プロジェクトに重点がおかれ、投資だけでなくトップレベルの研究者、技術者、さらに工科系大学卒業生も優先的に軍事工業部門に配属されたのである。⁽⁴⁾ こうして五〇年代から資源配分は軍事部門

—重工業—軽工業—農業という序列となり、軍事工業部門は中国の近代工業セクターの最先端を構成することになったのである。

五〇年代以来、巨大な兵器生産体系が形成されてきたが、それは「独立的軍事工業体系」と称され、中央の軍事関連工業部門が管轄する兵器生産企業、地方政府所属の兵器生産企業の両者からなる。六〇年代半ばから七〇年代半ばまでの十年間は、国民経済の軍事化が強まった時期であり、こうした近

図 I-1 中国の技術構造



(注) 職工数に基づく技術構造を概念的に図式化したもの。

(出所) 図の基本的なアイデアは、孫尚清主編『論經濟結構対策』、中国社会科学出版社、1984年による。

代的兵器製造体系以外に、ゲリラ的戦時体制の構築を狙いとして全国各地で火器製造から機械、鉄鋼、エネルギー（小型炭坑開発）を擁し、食糧も自給しうる地域単位のアウタルキー化が追求されたのであった。

軍事工業建設のなかで特に中国経済に多大な影響を及ぼしたのが六〇年半ばから七五年前までつづいた「三線建設」である。それは西南、西北の地域に一千億元余りの投資により数百の軍事工業企業（中央軍事関連工業部所属の「大三線軍工企業」と呼ばれる）を建設した、一大軍事ビルドアップであった。五〇年代において、軍事工業は兵器生産任務達成後に民需品も生産するなど民生産業と共存していたが、六〇年代に入り、中ソ対立により核、ミサイル、戦闘機など自力開発を強いられるようになり、兵器生産の専門化が強められることになった。六〇年代半ばになると、中ソ国境紛争、米国の対ベトナム戦争のエスカレーションによって軍事的緊張が高まるにつれ、中国側も過剰反応することになり、毛沢東のイニシアティブに基づき、沿海地域から領土内に進攻された時に備え西南、西北の内陸奥地に軍事工業基地を建設しようとしたのがそれであった。

六六年からの第三次五カ年計画期間において、三線建設のため全国の基本建設投資総額の半分を上回る五二・七%の資金が投じられ、同じく七一年からの第四次五カ年計画期間には四一・一%が軍事工業と重機械、鉄鋼、エネルギー、さらに輸送のための鉄道建設にあてられた。最終的にこの三線地域に形成された工業力は全国工業固定資産の三〇%、労働者一人当りの資本装備は一万八六五〇元と沿海の既存工業基地のそれを上回るものとなった。⁵⁾

三線建設においてインフラ、産業基盤の弱い内陸地域にあまりにも巨大な軍事工業を建設し、しか

も民生用産業への波及効果をもたない閉鎖的経済を形成したことは、中国経済に深甚な影響を与えた。六〇年代半ばから七〇年代半ばまでつづいた三線建設は、東北地域や上海など既存の沿海工業基地の犠牲なくしてはありえなかった。沿海地域は産業や都市の基盤整備に関する新規投資が削減されただけでなく、内陸の新規工場建設に必要な機械設備、技術者、熟練工、管理者などを提供したのである。こうしたなかで、「潜在力の発掘」の名のもとに過大な増産任務が課せられてきたことから、酷使による機械設備の損耗、老朽化が進行し、これが今日の困難を招くことになった。

三線建設は国家の安全保障上の要請に基づくものであり、経済のコスト計算を離れた問題かもしれない。しかしそのやり方はあまりにも合理性を欠いていた。三線基地への莫大な投資の結果、これはむしろ過剰投資となり、その設備が有効に活用されず、八〇年代において三線地域の工業固定資産のかなりの部分が電力、石炭、原材料不足から稼働できない状況になっていると伝えられている。

4 技術進歩の阻害要因

過去四十年間、中国は核、ミサイル、人工衛星、エレクトロニクスとコンピュータなど軍事科学技術の面で西側工業化諸国に対抗しうるだけの実力を有するようになった。民需についてもジェット旅客機、四〇〇〇立方メートル級の大型高炉、六〇万キロワット発電機、年産三〇万トンエチレンプラント、高エネルギー加速器など世界レベルの巨大技術に関する実績も誇ってきた。しかし総じていえ

ば中国は以上のもの造りへの自信の反面、技術進歩に関する自己診断はきわめてネガティブなものである。

産業技術進歩の水準をみる材料としては、生産関数による技術進歩の計測、機械製品の輸出競争力（輸出における機械・輸送機器のシェア）、輸入依存度をみるなどがあろう。

表I-5によれば、これまでの中国経済の総合要素生産性の経済成長への寄与率は、第一次五カ年計画期の三四%を例外としてきわめて低く、大部分が資本の投入によって成長を支えてきたことを示している。中国のエコノミストはこうしたデータをもってこれまでの中国経済における技術進歩の停滞を証明しようとしているが、技術進歩率について、やはり工業化の初期段階の国と日本や欧米諸国のように長い工業化の歴史を有する国との違いを無視すべきではなからう。

機械・輸送機器については、最近のデータでは次のようになっていいる。（統計年鑑「一九九〇」）

（一九八五年）		輸入額一六二・三九億ドル	輸入全体の中のシェア	三八・四三%
輸出額	七・七二	輸出	〃	二・八二
（一九八九年）		輸入額一八二・〇七	輸入	三〇・八〇
輸出額	三八・七四	輸出	〃	七・三八

工作機械をみても保有台数の大部分が六〇年代およびそれ以前のモデルの汎用機械であり、数値制御付きのものまたはマシニングセンターなどは圧倒的に輸入依存となつていいる。

産業技術の立遅れの背景として取り上げられるのが、産業設備の更新の遅れと老朽化である。八五

表 I-5 技術進歩の貢献度

(%)

期 間	労働投入の 貢 献 度	資本投入の 貢 献 度	技術進歩の 貢 献 度	
中 国	1953-89	12.0	78.37	9.63
	1953-57	9.4	56.6	34.0
	1953-77	12.88	86.96	0.16
	1978-88	9.65	61.62	28.73
韓 国	1970-80	27.1	34.1	38.8
	1970-75	24.2	27.4	48.4
	1975-80	25.0	48.7	26.3
台 湾	1970-80	15.8	35.0	49.2
	1970-75	17.0	35.2	47.8
	1975-80	16.7	32.3	51.0
タ イ	1970-80	23.2	52.2	24.6
	1970-75	17.5	49.2	33.3
	1975-80	29.3	52.0	18.7
インドネシア	1970-80	18.2	50.6	31.2
	1970-75	23.1	43.6	33.3
	1975-80	13.3	60.0	26.7
日 本	1955-60	23.0	63.2	13.8
	1960-65	6.2	80.4	13.4
	1965-70	9.9	73.9	16.2
	1970-75	-4.2	100.0	2.2
	1975-79	24.5	43.4	32.1

(注) (1) 中国については張拡軍氏の推計で、「国民収入」増加率に対する総合要素生産性 (Total factor productivity) を算出したもの。

張拡軍「七五」期間経済効益的総合分析」(『経済研究』1991年第4期)。これ以外の中国側の推計では、史清琪『技術進歩与経済成長』, 科学技術出版社, 1985年では、1952-82年の期間における技術進歩の寄与率を27.8%と計算している。

(2) 中国以外の諸国についての技術進歩貢献度の推計は池本幸生氏による。

ただし、日本については、香西泰、土志田征一『経済成長』, 日本経済新聞社, 1981年による。

「日本と発展途上国との間の技術摩擦、貿易摩擦問題と今後の国際分業のあり方についての調査」, アジア経済研究所, 1985年3月。

表 I-6 工業設備の法定償却率の変化

(年・%)

	1957	1965	1970	1975	1980	1985	1988
法定償却率	3.7	3.8	3.8	4.0	4.2	5.0	5.3

(出所) 『中国統計年鑑』, 1990年。

年、國務院は五〇年に次ぐ第二回目の全国的工業センサスを実施したが、調査の対象となった機械設備価値総額三一七七・九億元の構成は次のようになってゐる。(中国工業現狀「二九九〇」)。

使用期間二〜四年	(八〇年代のもの)	三八・九%
十年	(一九七五年以降のもの)	四三
二十年	(六〇年代のもの)	一一・二
三十年	(五〇年代のもの)	六・二
それ以上	(建国以前のもの)	〇・七

使用期間が十年以内のものが八一・九%、老朽設備に属するものが一八・一%となる。七〇年代末からの消費革命、所有制の多様化により、消費財工業分野や非国营企業の分野においてはかなりのテンポで新設備が導入されてきているが、問題は重工業分野、国营企業においての設備更新の遅れが顕著になっていることである。

老朽設備が依然として活躍できるのは、中国の減価償却制度に問題があるからにほかならない。まず償却率が絶対的に低いことである。工業(中国の定義に基づく)設備の基本償却率は表I-6のように平均三%台を永らく維持してきたが、八五年になってようやく五%台になった。技術革新のテンポが日進月歩ならぬ秒進時歩の今日において、機械設備の償却期間が二十年かかるというのはあまりにも時代の進歩から立ち後れることになる。

中国政府は永らく勤儉節約の名のもとに既存設備を長期にわたって使わせてきた。これについてはたびたび引用されてきた毛沢東の言葉に「旧社会から残された工業の基礎を十分に利用し、極力、節約をはかり、より少ない資金でより多くの仕事をするようにすべきである」というのが(6)あるが、貧しさ

に起因する「勤儉節約」のキャンペーンは一貫したものであり、ここから既存設備を大事に長く使うことが美德とされてきたのである。このことは、未だ資金基盤の弱い国営企業に対しては必要な措置であり、個々の企業で設備更新させるより、国家がその資金を集中し全体的配慮のもとに計画的に設備更新をしたほうが効率的であつた時期もあつた。したがつて償却率の低さは、その当時の中国の資本蓄積状況を反映せざるを得ないであろう。

減価償却制度が技術進歩の停滞に影響を与えていることは確かとしても、償却率を引き上げさえすればすべて問題が解決するわけではない。更新された機械設備がより先進技術をもたらさないかぎり、償却しても技術進歩はゼロということにならう。実際のところ「骨董品の複製」と称されるように、機械設備を新品に代えてもその技術レベルは在来のものであり、したがつて製品も在来のモデルにすぎないケースが多いといわれる。工作機械の例を紹介すると、八四年に製造された一三万台のうち、五〇〜六〇年代のモデルのものが八六・三%、数値制御付きのものは一・二%にすぎなかつたという。根本的な問題は、設備の老朽化以上に老化した技術が淘汰されないことであり、中国の償却制度の基本思想には現有設備の再生産におかれており、技術進歩の発想は希薄なのである。

減価償却制度の改革

償却基金制度についての第二の問題点は、これに関する企業の自由裁量権が小さいことである。従来の償却基金制度として、企業が償却基金をすべて国家に納め、これに対応して政府が技術改造にかかる経費を別途交付する方式が永らくつづいた。

減価償却基金以外に機械設備の更新に関連した資金として「大修理基金」という特異な資金の積立が認められている。これは企業の機械設備が償却期間との関係で長期にわたって使用されるため、その修理、保守が大変となることから、その修理の資金を計上するものである。その用途は機械設備の現状回復のためだけに限定されており、それを改良したり、その能力をパワーアップすることなどは許されていないのである。このように企業が独自に技術進歩をもたらず新しい設備に更新したいと思つても、従来は企業資金の中にそのための資金ソースがなかったのである。

個々の企業に設備更新権を与えないと、彼らの技術進歩に対する無関心を助長することになることから、ある段階になるとその反省から制度の手直しが行なわれることになる。つまり償却基金の国家上納を止め、主管部門、企業に残す代わりに財政交付金支給はしないということになる。

問題なのは、企業側のビヘイビアである。彼らはそうした資金を得ると、往々にして更新より新規投資へ、または従業員ボーナス資金へまわしてしまい、国家の企業（および主管部門）に対する期待は常に裏切られることである。この結果、こうした資金の浪費に対し再び中央政府へ償却資金の集中はかられるというサイクルになるのである。重要なことは償却資金の不足だけではなく、更新改造に対する企業の動機不足である。

八〇年代の企業改革のなかで償却基金制度もかなり変わってきた。償却のための積立資金を政府、主管部門、企業の三者で分割されることになり（現在は五・二・三の配分比率）、実験として企業が償却基金を一〇〇％留保するケースもでてきている。さらに企業に設備更新のための資金ソースを与えるため、新たに更新改造資金（銀行から融資、現在は自己積立て）、企業留保利潤という制度が設けられ、設備の

更新、改造資金として使えるようになった（これも資金量としてきわめて限られているという不満があるが）。中国経済にとつて今後大きな問題となることは、あまりにも多くの機械・設備が償却されずにいるため、全国的に工業部門固定資産原価（簿価）と淨値（現評価額）との乖離がますます拡大してきており、資産の喰いつぶしが着々と進行していることである。さらに八〇年代に購入された機械・設備については、八〇年代初め以来、生産財価格が八〇%も上昇していることから、本来ならば資産価値の再評価をやり、償却率を引き上げるのが筋であるが、しかし企業において実際には従来どおり簿価に基づき一律に償却しており、このため全国で本来償却資金となるべき年間数百億元の資金が徴収されていないといわれる。企業の側においては、政府の憂慮にもかかわらずできるだけ資産価値維持のための支出などは節約し、それをむしろ企業の留保利益にあてようとしている。なぜならそれが利潤請負任務超過達成をはかる近道だからである。⁽⁸⁾

技術進歩を排斥

第一次五カ年計画期以来、国家は全能者としてふるまい、インフラなど産業基盤整備など外部経済に関するものだけでなく、個別企業に対しても絶対権威者としてふるまった。設備投資から運転資金まで国家計画に組み込まれ、財政から無償で供与され、企業資産の再生産のための減価償却基金さえ政府が一括管理し国家の投資計画に組み込まれた。製品開発や工程改良など技術革新も企業の手から離れ政府のR&D機関にまかされたのである。

こうしたやり方を、ある戦略要所をいかなる犠牲（コスト）をはらっても奪取する軍事行動のような

ものとして考えれば、それなりの合理性をもつものであるが、これが平時において通用するとはかぎらない。特に企業を命令に絶対服従の一兵卒として扱うことが一つのシステムとして定着されると、これが体制のなかに進歩を妨げる要因となるのである。

減価償却制度に止まらず、従来の就業制度、政府の補助金制度なども企業に技術革新の動機づけを与えることに障害となってきた。例えば政府は雇用の安定のために企業に賃金総額を交付し、製品コストに入れ補償してくれるので、企業側は労賃コスト節約の必要を感じなくなる。⁹⁾

その他、企業の投資と運転資金が政府の補助金や貸付けに依存しているシステムのもとで、ある予算年度内に、もし企業が技術的改良を通じてその投入資源を節約し資金を浮かせたならば、主管部門はその企業が容認しがたい“予備”を計画目標の中に含めるとみなし、次年度の補助金をその分カットすることになる。これは日本の予算消化システムにも日常的にみられることであろう。

産業技術の研究と開発(R&D)についても、企業の役割は受動的である。五〇年代にソ連から導入されたR&Dシステムは、政府の産業各部門に属する研究機関が開発、設計、定型化した技術を企業におろす。企業の側は上部から行政ルートで下ろされてきた青写真をもとに生産することであり、企業独自の役割としては、若干の工程の改良や製品のマイナーな革新といった点に限られてきた。企業が新製品開発をすることを禁じられているわけではないが、残念ながらそれを試みるには研究人員、技術者、研究資金、実験や試作のための組織や設備など、すべてを欠いていた。¹⁰⁾

こうしたR&Dシステムの背景には、乏しいR&D資源を企業などに分散させるより、政府の手に集中し、国家重点目標に投入したほうが効率的という考えがあった。これは当時の状況においては合

理的な選択であったかもしれないが、その後、さまざまな弊害を引き起こすことになった。例えばR&Dと生産とが分離されたことは、技術革新においてダイヤモンドプル（需要の誘因）の役割を否定してしまふことになった。さらに企業は技術革新の主体とみなされなかつたことから、技術革新の動機づけを与えられず、こうしたなかで量的生産目標の達成こそ優先課題であり、とかくリスク回避志向となりがちな国营企業にとって技術革新は余計なこととみなすようになった。また企業内の研究者、技術者はもともと政府各部門の研究機関に比べ少ないのに加え、しかるべき待遇が与えられないためその役割を發揮しえないという技術革新をめぐる悪循環に陥ることになった。

R&Dの重点は常に「高、精、尖」（高度、精鋭、先端）プロジェクトにおかれ、成果の評価基準はいかに世界レベルに近づいたかが基準とされ、国内経済の空白技術や企業の直面する日常的な技術上のニーズは無視ないし軽視されてきたのである。

以上のように、上からの工業化路線の必要から生み出された国营企業システムは、企業をして安定を求め、技術革新という不確定なものに対する強い抵抗、技術進歩に対する本能的排斥力をもつものとさせ、ここから中国経済が「十年一貫性」と称せられた技術の構造的老化現象にとりつかれることになったのである。

こうした状況はシステム固有の矛盾から生み出されるが故に内発的な改革は困難であり、なんらかのこれを打ち破る外からの衝撃が必要であり、それが大規模な基本建設にほかならない。中国に限らず社会主義国营企業にとって「投資飢餓症」、「ソフトな予算制約」、「速度を競いあう」（中国の表現では速度攀比症）（コルナイ「一九八四」、エルマン「一九八二」）は固有な性癖であり、これが企業をして飽くなき

設備投資拡大競争に駆り立てる動力となるが、それは結果として新規設備導入を通じ既存の技術構造を更新する動力ともなるのである。

だがこれも次のような難題に直面する。機械、設備の供給メーカー自体が「十年一貫制」を實行しており、必ずしも新設備が新技術を体化しているとは限らないことである。第二に機械、設備を入手したいと思っても、それは計画配分という関門をパスしなければならず、また内製化しようとしても、それに必要な資材の調達も計画体制のもとでは容易でないのである。

難題を解決する最後の手段、技術の構造的老化対策の近道こそ機械・設備の輸入である。これは外貨の手配さえつけばより確かに大型、先進的な機械、設備を入手できる。外貨は主管部門が面商するのであり、企業側にリスクはない。この点で外国製機械、設備の輸入に企業は強い動機を有しているのである。

自力更正を国是としてきたのと裏腹に、システムそのものがマクロからミクロまで強い西側技術への依頼を生み出してきたのが現実である。その意味で繰り返される自力更正キャンペーンの真の狙いは「設備が古くなった時、外部に手をさしのべ、現有の旧設備を改造、利用せず、希望を完全に上級が新設備、輸入新設備を配分してくれるのにくす」企業⁽¹¹⁾の共通したビヘイビアを戒めることにあつたといえる。

5 毛沢東工業化路線の功罪

過去三十余年間の工業化政策と実績について、一つのネガティブな評価としてそのコストがあまりにも高くついたとされている。中国側の公式見解では、それは工業化路線の選択が誤っていたからではなく、実践のなかでもあまりにも多くの人為的ミスをおかしてきたからにほかならないという。そのミスとは、以下の諸点である。(中国工業現状「一九九〇」)

(イ) 経験不足だけでなく、「素人が玄人を指導する」(外行領導内行) 偏向、合理性を欠く主観主義、盲目性、バーバリズムの横行

(ロ) 成長のテンポを焦る傾向、質や効率より量的目標、速度、規模を志向する偏向

(ハ) 硬直的な独立自主路線による、アウトタルキー化の偏向

(ニ) 商品交換と価値法則の無視による行きすぎた行政的経済管理の偏向

こうした誤りについて検討してみると、まず(ロ)や(ニ)についてはすでに述べてきたように社会主義工業化そのものに固有な偏向にほかならず、中国指導者のみの誤りとはいえない。これに対し(イ)と(ハ)については、人材の不足や当時の厳しい国際環境の影響を考慮する必要があるが、やはり毛沢東工業化路線そのものもつ内在的な偏向にも起因している。

中国経済を特徴づけるものは二元構造 (Dualism) (ここでは都市の近代的工業、技術集約的かつ大型工業という近代セクターに対し、伝統セクターとして小規模かつ在来の労働集約技術に依拠した生産システムおよび一般的に地

方の小型工業企業をさす)であり、特に都市近代セクターは伝統セクターという大海に囲まれた点でしかすぎないような国において、いかなる開発戦略を打ち出していくかである。

毛沢東路線の特徴は、重工業優先政策に象徴されるように、社会主義強国として強大な国防力と重化学工業を抱える近代的セクターを確立したいという強いナショナリストとして側面をもちながらも、他方において彼は中国経済の抱える二元構造の積極的な活用をその工業化戦略のなかに取り込もうとする。

たしかに中国経済の構造を直視するならば、地方小規模工業など伝統セクターをただちに近代部門によって淘汰、吸収されるべきものとみなすことは非現実的なシナリオであろう。地方工業の育成について、中国の資源賦存状況との関連で常に次のような経済的役割が強調されてきた。

(イ) 発展途上国として資本不足を補い、ローカルの未利用資源の活用をはかる役割

(ロ) 輸送、流通体制の遅れから、局地的市場圏における供給力の確保をはかる役割

(ハ) 農村の過剰人口の存在と雇用圧力から、就業機会を創出する役割

だが問題なのは、毛沢東主義においてはこうした経済的解釈以上に、イデオロギー的観点からの解釈が優先されてきたことである。例えばそれは次のようなものであった。

(イ) 外国依存を排し、自己の工業化の道を歩む手段

(ロ) エリート支配を排し地域間格差、農工間格差、頭脳労働と肉体労働の格差などあらゆる格差を止揚した平等主義に基づく共産主義的人間と社会を実現する手段

(ハ) 市場の誘因を断ち切るうえで、地方経済の振興による分散的工業化こそ必要

こうしたイデオロギー的解釈が、政治の流れのなかで極端に強調されるようになる、もはや合理性、科学性がまったく考慮されなくなるのであった。それは過去三十余年の間、常に繰り返されてきた対外排外主義と自主技術開発の過度な強調、知識や近代技術の軽視と一面的な実践第一主義、分業専門化の否定と自給自足性の強調、客観条件を無視したイデオロギー的刺激万能主義といった偏向に現わされてきた。

こうした毛沢東主義は、一般的な共産主義イデオロギーに基づく以上にあまりにも中国共産主義の土着思想の影を色濃くひいているといえよう。その影とは石川滋氏のいわれるように慣習経済(Customary Economy)、石川「一九九〇」が依然として一定の役割をになっっている小農経済の伝統、解放戦争時代の延安における根拠地経済作風の伝統、平等思想が一つの社会的圧力として存在している伝統、国際情勢に対する過剰反応から常に戦時を想定した軍事的観点といった諸点である。

地方工業化は本来、資本不足国において低コストの工業化をはかる手段であったはずであり、その動機において、経済的考慮がイデオロギー的考慮に勝っているかぎり、都市近代部門との共存が可能であった。だが毛沢東のアイデアが左傾化した時には、彼のもつカリスマ性もあってその主張が誇大化され、経済的考慮よりイデオロギー的考慮が勝ることになる。このなかで地方への過度な権限の移譲が行なわれ、地域アウトルキー化が強まることにより都市近代セクターとの資源の争奪、マクロ的資源配分の混乱を招いてきた。

個別の地域においては雇用が確保され、企業の上納利益により地方財政が潤うとしても、中国経済が「細胞状の経済」(Donnithorne [1967])となってしまうことからマクロ非効率の温床となり、それ故

に地方小規模工業化のマクロ経済的な機会費用はきわめて高くついたといえる。

工業の地方分散化はたしかに工業化にともなう地域格差拡大にブレイキの役割を果たしたが、そのつけとして機械加工工業への過剰投資、基礎産業、産業基盤整備、消費財のたち後れといった産業構造に大きなインバランスをもたらした。さらに地方小規模工業化のもう一つのつけは、規模の経済の実現、大量生産体制を軸とした近代的生産システムの確立に後れをもたらしたことであろう。

毛沢東主義においては、強国のシンボルとして近代的技術を渴望するものの、それを生み出すには人材養成教育、専門の重視と分業化、厳格な管理制度の確立など一つのシステムが不可欠であるということに無理解であつただけでなく、むしろそれは社会主義イデオロギーにそぐわないものとして排除してしまつた。以来、過去三十年間、近代技術は軍事工業や一部の重工業部門の飛び地にのみ存在し(ここにおいても輸入技術が鍵であつた)、一般産業は在来技術の枠から抜け出ることにはなかつた。これによつて中国経済は世界的な技術変化と消費動向変化への適応不能となり、その穴埋めとして常に外国技術輸入依存に陥ることになつたといえる。

注(1) 国家計画委員会産業政策司編『我国当面的産業政策問題』、中国計画出版社、一九九〇年、二二四ページ。

菱田雅晴「中国の企業組織構造」(『中国の産業構造と経済発展戦略』、日中経済協会、一九九〇年) 所収。

(2) ガブリール・ポポフ、N・アジュベイ、大月人一、佐々木照央訳『検証・ペレストロイカ』、TBSブリタニカ、一九九〇年、二〇ページ。

(3) 伝家驥「企業技術创新的阻力何在？」(『科技論壇』一九八九年第五期)。

(4) 以上の軍事工業に関する情報は次の資料を参考にした。

- 金朱徳、梁文軍他『国防経済論』、解放軍出版社、一九八七年、九〇ページ。
- 丸山伸郎『中国の工業化と産業技術進歩』、アジア経済研究所、一九八九年、五六―六一ページ。
- (5) 丸山、前掲書、八四ページ。
- 馬洪、周淑蓮、汪海波主編『中国経済效益問題研究』(下)、中国社会科学出版社、一九九〇年、三九七ページ。
- (6) 毛沢東『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』(一九五七年二月二十七日)、『毛沢東選集』第五卷、北京外文出版社、一九七七年、六一―六六ページ。
- (7) 国家計画委員会産業政策司編、前掲書、一二五―一二六ページ。
- (8) 鄭洪慶『超越放権 強化産権―対部分国有企業』、『虚脱症』的思考、『経済日報』一九九〇年六月二十九日。
- (9) これに関しては以下の論文参照。
- 座間紘一『中国における経済改革と社会変動』(『経済』一九九一年五月号)。
- (10) 詳しくは、丸山、前掲書、第四章参照。
- (11) 斉永紅『大衆動手、自力更正―工業設備更新中两种思想的闘争』(『自力更正艱苦奮闘方針的、偉大勝利』、人民出版社、一九七〇年、一一―一二ページ)。

〔参考文献〕

- (1) 國務院工業普查領導小組弁公室、国家計委経済研究所『中国工業現状』、人民出版社、一九九〇年。
- (2) コルナイ・ヤーノシユ、盛田常夫編訳『不足』の政治経済学』、岩波現代選書、一九八四年。
- (3) M・エルマン、佐藤経明、中兼和津次訳『社会主義計画経済』、岩波現代選書、一九八二年。
- (4) 石川滋『開発経済学の基本問題』、岩波書店、一九九〇年。
- (5) Andrey Donithorne, *China's Economic System*, C. Hurst & Co., London, 1967.